

令和8年8月7日

埼玉県知事・さいたま市長の意見交換会／結果概要

1 消防指令センターの共同運用について

- 自然災害の一層の激甚化・頻発化、災害対応における自治体の枠を超えた連携の必要性の高まり、救急需要の急速な増加が見られる中、県内の消防指令センターの共同運用化を推進し、限られた人的・財政的資源を有効活用することで、迅速かつ効率的な初動対応や現場活動体制の充実、システム整備・運用に係る財政負担の軽減等を確保していくことが大変重要であると考えている。
- 共同運用化の実現にあたっては、様々な検討課題があることから、具体的な検討をスピード感を持って進めるため、県と市がそれぞれの役割を果たしながら、緊密に連携・協力して取り組んでいくことを確認した。

2 ネイチャーポジティブの推進について

- 現在、地球規模での生物多様性の損失が進行しており、県でも、令和6年度に13年振りに改定した「レッドデータブック 植物編」において、県内全体で183の植物種で絶滅の危険度が高まるなど、ネイチャーネガティブな状態が続いている。
- 県では、令和7年4月に多様な主体が参画する分科会を立ち上げるなど、ネイチャーポジティブの実現に向けて取り組んでいるが、推進に当たっては、県民の生物多様性の認知度向上とその先の行動変容、企業の理解等が必要である。
- そこで、県内企業・人口の約2割が存在し、都市化も進んだ、さいたま市も分科会へ参画するとともに、市内企業等の加入促進や自然共生サイトの登録拡大、ネイチャーポジティブ経済に向けた企業支援などについて県市が連携・協力を図っていく。

3 埼玉いちごPRの取組について

- 県オリジナル品種である「あまりん」、「べにたま」を中心に、「埼玉いちご」のおいしさが全国で高く評価され、人気が高まっている中、県では「埼玉いちご」を一層PRするため、百貨店や県内洋菓子店等とのコラボイベント等を開催し、認知度及びブランド価値向上の取組をしている。
また、さいたま市では、「さいたまスイーツ」をPRする取組として「さいたまスイーツめぐり」等のイベントを開催している。
- 県内最大の人口を有し、菓子類・ケーキの消費額が全国１位であるさいたま市と連携してPRを行うことは「埼玉いちご」のさらなる認知度向上につながることから、県市それぞれが実施している「スイーツイベント」など様々な機会を通じて、相互にPRを行っていく。